週刊日本株レポート（10/16～10/20） ～ 中東情勢の悪化や金利上昇への警戒感が下押しするも、企業業績の改善期待などが下支えし底堅く推移 ～

2023年10月16日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2022/12/31	2023/9/29	2023/10/13	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	26,094.50	31,857.62	32,315.99	33,772.89	2023/6/19	22,948.47	2020/10/30
NYダウ	ﾄﾞﾙ	33,147.25	33,507.50	33,670.29	36,952.65	2022/1/5	26,143.77	2020/10/30
円/ﾄﾞﾙ	円	131.12	149.37	149.57	151.95	2022/10/21	102.59	2021/1/6

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米追加利上げ観測の後退や中東情勢の悪化を背景に、米長期金利が低下したことから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+1,321.32円（+4.26%）、TOPIXが+44.67ポイント（+1.97%）となり、米追加利上げ観測の後退や中東情勢の悪化を背景に、米長期金利が低下したことから上昇しました。業種別でみると、鉱業、石油・石炭製品、電気機器などの24業種が上昇した一方、空運業、水産・農林業、陸運業などの9業種が下落しました。

連休明け10日は、FRB（米連邦準備理事会）高官が相次ぎ追加利上げに慎重な見方を示したことで11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）における追加利上げ観測が後退したことや、中東における地政学リスクが高まったことを背景に、米長期金利が急低下したことから大幅上昇して始まりました。週後半12日も、中東情勢の一段の悪化やFRB高官のハト派的な発言を受けて米長期金利が一層低下したことからもう一段上昇しましたが、週末13日は、低調な米30年国債入札を受けて米長期金利が上昇したことに加え、中東情勢の悪化による株価への悪影響が懸念されたことなどから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月16日	Mon	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	10月	1.9
10月17日	Tue	日本	第3次産業活動指数（前月比）	8月	+0.9%
		ドイツ	ZEW期待指数	10月	▲11.4
		米国	小売売上高（除自動車）（前月比）	9月	+0.6%
			鉱工業生産（前月比）	9月	+0.4%
10月18日	Wed	中国	GDP（国内総生産）成長率（前年比）	7-9月期	+6.3%
			鉱工業生産（年初来/前年比）	9月	+3.9%
			小売売上高（年初来/前年比）	9月	+7.0%
		米国	住宅着工件数	9月	1,283千件
10月19日	Thu	日本	貿易収支	9月	▲9,378億円
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	10月	▲13.5
			中古住宅販売件数	9月	4,040千件
			景気先行指標総合指数	9月	▲0.4%
10月20日	Fri	日本	CPI（全国消費者物価指数）（除生鮮/前年比）	9月	+3.1%

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	10/19 ﾃﾞｨｽｺ
	海外	決算発表　：	10/17 BofA、ｼﾞｮﾝｿﾝ･ｴﾝﾄﾞ･ｼﾞｮﾝｿﾝ、ﾛｯｷｰﾄﾞ、ｺﾞｰﾙﾄﾞﾏﾝ 10/18 ﾎﾞﾙﾎﾞ、ASML、ﾌﾟﾛｸﾀｰ･ｱﾝﾄﾞ･ｷﾞｬﾝﾌﾞﾙ、ﾓﾙｶﾞﾝS、ﾈｯﾄﾌﾘｯｸｽ、SAP、ﾃｽﾗ、ｱﾙｺｱ 10/19 ﾌｨﾘｯﾌﾟ･ﾓﾘｽ、ﾌﾞﾗｯｸｽﾄｰﾝ、AT&T、TSMC、ﾉｷｱ 10/20 ｱﾒｯｸｽ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 中東情勢の悪化や金利上昇への警戒感が下押しするも、企業業績の改善期待などが下支えし底堅く推移 ～

今週の日本株市場は、中東情勢の悪化や金利上昇への警戒感が下押しするも、企業業績の改善期待などが下支えし底堅く推移するとみます。

中東情勢を巡りイスラエルがパレスチナ自治区ガザへの大規模な侵攻を示唆する中で、中東情勢の一段の緊迫化による投資家センチメントの悪化は株価の下押し材料に働くとみます。また、実際に大規模な侵攻が実施された場合に、イラン等の周辺国・組織が介入し情勢が一段と悪化すれば株価の下落幅は拡大する可能性がある一方、イスラエル・パレスチナ間の地域紛争にとどまればさらなる悪影響は限定的となるとみており、注視が必要と考えます。また、中東情勢の悪化による原油価格の上昇を受け世界的なインフレ懸念が再燃すれば、主要国金利の上昇に繋がる可能性もあり、株価のマイナス要因と考えます。ただし、先週は複数のFRB高官から追加利上げを見送るとのややハト派的な発言が相次いでおり、今週も19日のパウエルFRB議長の講演などで同様の姿勢が示されれば、一定の安心感に繋がるとみます。また、来週以降は日本企業の7-9月期決算が本格化しますが、為替が円安気味で推移していたことなどを背景とする業績の上方修正や追加の自社株買いの発表が期待されることなどが下支え要因に働き、底堅く推移するとみます。その他の注目材料として、日本では17日の第3次産業活動指数、19日の貿易収支、20日のCPI、米国では17日の小売売上高、鉱工業生産、19日の中古住宅販売、ドイツでは17日のZEW期待指数、中国では18日のGDPなどが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。